

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年11月11日

【四半期会計期間】 第119期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)

【会社名】 株式会社不二家

【英訳名】 Fujiya Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 櫻井康文

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚二丁目15番6号

【電話番号】 (03)5978局8430番

【事務連絡者氏名】 経理部長 安井泰宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第118期 第3四半期 連結累計期間 | 第119期 第3四半期 連結累計期間 | 第118期 |
|--|-----------------------------|-----------------------------|------------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日 | 自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日 |
| 売上高 (百万円) | 62,621 | 64,904 | 89,910 |
| 経常利益 (百万円) | 768 | 80 | 2,436 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (百万円) | 371 | 437 | 2,163 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 522 | 229 | 2,600 |
| 純資産額 (百万円) | 25,962 | 27,800 | 28,158 |
| 総資産額 (百万円) | 50,917 | 52,201 | 55,502 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額 () (円) | 1.44 | 1.70 | 8.39 |
| 潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円) | | | |
| 自己資本比率 (%) | 50.5 | 52.0 | 49.8 |

| 回次 | 第118期 第3四半期 連結会計期間 | 第119期 第3四半期 連結会計期間 |
|------------------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間 | 自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日 | 自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額又 は四半期純損失金額() (円) | 0.33 | 2.22 |

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第118期及び第118期第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、第119期第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社および連結子会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日～9月30日)のわが国の経済は、円安や金融政策効果を背景に、景気回復とデフレ脱却への期待感があったものの、日常的な消費は依然として低調に推移しました。

当社グループが属する食品業界におきましては、デフレ状況は緩和しつつあるものの、消費者の根強い低価格志向に加え、輸入原料価格や光熱費の高騰、さらには包装資材の値上がり等により、厳しい経営環境が続きました。

このような環境の中で、当社グループは、当期を「再生から成長への第2段階」と位置付け、低価格競争に対応した営業施策に取り組み、売上の確保に努めると同時に、主力生産ラインの稼働率向上や省人省力化にも取り組み、収益の確保を目指してまいりました。

しかしながら、記録的な猛暑による売上の減少に加え、競争激化による販売費の大幅な増加が収益を圧迫しました。そのため、低価格競争に対抗するべく、積極的に高品質製品を開発し、ブランド力の維持・向上を目指しました。9月には女優の前田敦子さんをイメージキャラクターとして起用し、高品質の「生ミルキー」の販売を積極的に行うなど、全社を挙げてミルキーブランドの強化に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、649億4百万円(対前年同期比103.6%)、営業損失は4億52百万円(前年同期は営業利益1億85百万円)、経常利益は80百万円(対前年同期比10.5%)、四半期純損失は4億37百万円(前年同期は四半期純利益3億71百万円)となり、売上は伸長したものの、販売費が増加したため、減益となりました。今後は引き続き、さらに高品質な製品を展開し、ブランド力を向上させることにより、安定した売上と収益の確保に取り組んでまいります。

当社グループのセグメントの概況は次のとおりであります。

| | | 当第3四半期連結累計期間 | | 前第3四半期連結累計期間 | | 対前年同期比 | 増減 |
|-------|-------|-----------------------------|-----------|-----------------------------|-----------|------------|--------------|
| | | 平成25年1月1日から 平成25年9月30日まで | | 平成24年1月1日から 平成24年9月30日まで | | | |
| | | 売上高 | 構成比 | 売上高 | 構成比 | | |
| 洋菓子事業 | 洋菓子 | 百万円 16,079 | % 24.8 | 百万円 14,823 | % 23.6 | % 108.5 | 百万円 1,256 |
| | レストラン | 5,427 | 8.4 | 5,076 | 8.1 | 106.9 | 350 |
| | 計 | 21,506 | 33.2 | 19,900 | 31.7 | 108.1 | 1,606 |
| 製菓事業 | 菓子 | 38,293 | 59.0 | 37,562 | 60.0 | 101.9 | 731 |
| | 飲料 | 3,984 | 6.1 | 4,109 | 6.6 | 97.0 | 124 |
| | 計 | 42,278 | 65.1 | 41,671 | 66.6 | 101.5 | 607 |
| その他 | | 1,118 | 1.7 | 1,049 | 1.7 | 106.6 | 69 |
| 合計 | | 64,904 | 100.0 | 62,621 | 100.0 | 103.6 | 2,283 |

(注)記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

< 洋菓子事業 >

当社単体の洋菓子におきましては、売上拡大を目指して、「ふんわりティラミス」などのお買い求めになりやすい1,000円シリーズを始めとした新製品を引き続き投下するとともに、ミルクブランドの強化を図るべく女優の前田敦子さんを起用した「ミルクスイーツフェア」を展開し、ミルク関連商品の販売強化に努めました。

また、毎月22日の「ペコちゃんデー」や「スマイルセール(10%OFFセール)」などの営業施策にも継続的に取り組み、売上の拡大を目指しました。店舗開発につきましては、駐車場が広く、品揃えを充実させた大型店舗の出店を積極的に進めた結果、当第3四半期連結会計期間末店舗数は、前年同期に比べ21店増加し、709店舗となり、売上拡大に貢献しました。

コンビニエンスストアとの取り組みにつきましては、専用商品である「ふんわりペコちゃん」に続き「レアチーズタルト」などを全国販売し、売上の増加に寄与しました。

高級フランス菓子を製造、販売しているダロワイヨは、抹茶やゆずといった和素材を使用した「マカロン」や美容と健康をテーマにしたコラーゲン入りの「ジュレ(ゼリー)」など、新製品を順次発売し、その拡販に努めました。

また、新聞折り込みを活用した地域顧客への広告宣伝に取り組むとともに、バレンタイン、母の日、七夕などの催事に対応した新製品を積極的に投入し、売上拡大を図りました。

さらに、カタログギフトやインターネット通販の販売も好調に推移したことに加え、新規出店の効果もあり、売上は前年同期を上回りました。

また、前連結会計年度末より、東北エリアで不二家洋菓子チェーン店などを展開している株式会社不二家東北を新たに連結対象に加えたことも売上拡大の一因となりました。

この結果、夏場の記録的な猛暑による売上への影響はあったものの、ケーキ等の洋菓子類の売上高は、160億79百万円(対前年同期比108.5%)となりました。

家族団欒の場としてご利用いただいているレストランにおきましては、引き続きパースデーサービスやケーキバイキングのさらなる充実に取り組むとともに、メニュー内容の見直しを実施し、競合他社との差別化と固定客の拡大を図りました。さらに、ご好評をいただいている「洋食バリューセット」の品質の高さとお得感を、新聞折り込みチラシやモバイル会員向けメール配信などを活用して積極的に訴求し、来店客数の増加を図りました。また、新設した「神戸アンパンマン&ペコズキッチン」や「銀座不

不二家みやちく」などの売上が好調に推移したこともあり、レストランの売上高は、54億27百万円（対前年同期比106.9%）となり、前年同期を上回りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における洋菓子事業全体の売上高は、215億6百万円（対前年同期比108.1%）となりました。

<製菓事業>

当社単体の菓子におきましては、競合他社及びPB商品との競争が激化する中、さらなる販売量の増加を目指して「カントリーマアム」や「ピーナッツチョコレート」などのお買い求めになりやすい徳用大袋商品の増量キャンペーンを実施し、一層のお得感を訴求することにより、売上の確保に努めてまいりました。一方、低価格競争による販売費の大幅な増加を受け、ブランド力の強化を目的に、品質を重視した製品の規格改良や新製品の開発にも積極的に取り組みました。「ミルクィ」においては、女優の前田敦子さんを起用し、「生ミルクィ袋」「純なミルクィ袋」「ミルクィチョコレート」などの高品質なミルクィブランド商品の拡販を目指したほか、「ホームパイ」においても、よりパイらしい食感を出すための品質改良を実施しました。

しかしながら、チョコレートを中心とした主力商品や新製品の販売が低調に推移したことに加え、記録的な猛暑の影響により、売上は前年同期を下回りました。

在外子会社である不二家（杭州）食品有限公司につきましては、日中問題や政権交代後の節約励行政策により「ホームパイ」などの進物品の販売が低調に推移しましたが、主力商品である「ポップキャンディ」の販売が好調に推移したことにより、売上は前年同期を上回りました。

この結果、菓子の売上高は、382億93百万円（対前年同期比101.9%）となりました。

飲料におきましては、販売提携先（ポッカサッポロフード&ビバレッジ株式会社）の販路拡大により、引き続き缶飲料の自動販売機が増加した結果、「ネクターピーチ350g缶」や「レモンスカッシュ350ml缶」の販売数量は前年同期を上回りましたが、売上高は前年同期を下回る結果となりました。これは、一部取引先とのOEM商品に関する契約形態を変更したことにともない、製品売上高から加工料収入に変更になったことによるものです。

この結果、飲料売上高は、39億84百万円（対前年同期比97.0%）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における製菓事業全体の売上高は、422億78百万円（対前年同期比101.5%）となりました。

<その他>

通販・キャラクター事業部のライセンス事業への取り組みや、株式会社不二家システムセンターの受注請負、データ入力サービスなどの事務受託業務が増加したことにより、その他事業の売上高は11億18百万円（対前年同期比106.6%）と前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債、純資産の状況は以下のとおりであります。

流動資産は227億80百万円で、主に売掛債権の減により前連結会計年度末に比べ38億41百万円減少いたしました。固定資産は294億21百万円で、主に有形固定資産の増により、前連結会計年度末に比べ5億40百万円の増加となりました。

この結果、総資産は522億1百万円で前連結会計年度末に比べ33億1百万円減少いたしました。

また、流動負債は164億23百万円で、主に仕入債務や未払金の減により前連結会計年度末に比べ31億61百万円減少いたしました。固定負債は79億77百万円で、主に長期借入金の新規約定により前連結会計年度末に比べ2億18百万円増加いたしました。

この結果、負債は合計244億円で、前連結会計年度末に比べ29億43百万円減少いたしました。

純資産は278億円で、主に配当金の支払や四半期純損失の計上により前連結会計年度末に比べ3億58百万円減少いたしました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、2億59百万円であります。なお、当第3四半期連結累計期間におきまして、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はございません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 400,000,000 |
| 計 | 400,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年9月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成25年11月11日) | 上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名 | 内容 |
|------|--|------------------------------|------------------------------------|--------------|
| 普通株式 | 257,846,590 | 257,846,590 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数 1,000株 |
| 計 | 257,846,590 | 257,846,590 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成25年9月30日 | | 257,846,590 | | 18,280 | | 3,859 |

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|---------------------------|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 69,000 | | 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 |
| | (相互保有株式) 普通株式 25,000 | | 同上 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 257,516,000 | 257,516 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式236,590 | | 1単元(1,000株)未満の株式 |
| 発行済株式総数 | 257,846,590 | | |
| 総株主の議決権 | | 257,516 | |

- (注) 1 「単元未満株式」欄には自己株式96株が含まれております。
2 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成25年6月30日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%) |
|----------------------|----------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|--------------------------------|
| (自己保有株式) 株式会社不二家 | 東京都文京区大塚二丁目 15番6号 | 69,000 | | 69,000 | 0.02 |
| (相互保有株式) 日本食材株式会社 | 埼玉県さいたま市中央区 本町西六丁目4番22号 | 25,000 | | 25,000 | 0.00 |
| 計 | | 94,000 | | 94,000 | 0.03 |

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 8,638 | 9,138 |
| 受取手形及び売掛金 | ² 12,144 | 7,375 |
| 商品及び製品 | 2,982 | 3,319 |
| 仕掛品 | 299 | 260 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,050 | 2,203 |
| 繰延税金資産 | 178 | 177 |
| その他 | 598 | 592 |
| 貸倒引当金 | 270 | 287 |
| 流動資産合計 | 26,621 | 22,780 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 6,709 | 6,813 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 6,744 | 6,935 |
| 土地 | 2,935 | 2,935 |
| リース資産（純額） | 1,441 | 1,418 |
| その他（純額） | 398 | 571 |
| 有形固定資産合計 | 18,229 | 18,675 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 302 | 254 |
| その他 | 276 | 268 |
| 無形固定資産合計 | 578 | 523 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 6,493 | 6,875 |
| 繰延税金資産 | 278 | 218 |
| 敷金及び保証金 | 2,224 | 2,255 |
| 前払年金費用 | 700 | 404 |
| その他 | 594 | 677 |
| 貸倒引当金 | 218 | 207 |
| 投資その他の資産合計 | 10,073 | 10,222 |
| 固定資産合計 | 28,880 | 29,421 |
| 資産合計 | 55,502 | 52,201 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|--------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 6,446 | 5,233 |
| 短期借入金 | 4,707 | 4,132 |
| 1年内償還予定の社債 | 354 | 354 |
| リース債務 | 425 | 437 |
| 未払金 | 4,687 | 3,565 |
| 未払法人税等 | 270 | 207 |
| 賞与引当金 | 268 | 641 |
| 店舗閉鎖損失引当金 | 12 | 12 |
| その他 | 2,412 | 1,838 |
| 流動負債合計 | 19,585 | 16,423 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 979 | 730 |
| 長期借入金 | 2,409 | 3,534 |
| リース債務 | 1,141 | 1,097 |
| 退職給付引当金 | 1,395 | 1,257 |
| 長期未払金 | 1,214 | 801 |
| その他 | 618 | 557 |
| 固定負債合計 | 7,758 | 7,977 |
| 負債合計 | 27,343 | 24,400 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 18,280 | 18,280 |
| 資本剰余金 | 4,065 | 4,065 |
| 利益剰余金 | 5,364 | 4,411 |
| 自己株式 | 14 | 15 |
| 株主資本合計 | 27,695 | 26,741 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 128 | 121 |
| 繰延ヘッジ損益 | 6 | 1 |
| 為替換算調整勘定 | 64 | 281 |
| その他の包括利益累計額合計 | 57 | 403 |
| 少数株主持分 | 521 | 655 |
| 純資産合計 | 28,158 | 27,800 |
| 負債純資産合計 | 55,502 | 52,201 |

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|-------------------------------------|---|---|
| 売上高 | 62,621 | 64,904 |
| 売上原価 | 33,486 | 34,335 |
| 売上総利益 | 29,134 | 30,568 |
| 販売費及び一般管理費 | 28,948 | 31,021 |
| 営業利益又は営業損失() | 185 | 452 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 12 | 16 |
| 受取配当金 | 24 | 66 |
| 持分法による投資利益 | 539 | 477 |
| その他 | 139 | 128 |
| 営業外収益合計 | 716 | 688 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 88 | 87 |
| その他 | 44 | 67 |
| 営業外費用合計 | 132 | 154 |
| 経常利益 | 768 | 80 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 0 | 0 |
| 投資有価証券売却益 | 0 | 1 |
| 保険差益 | 88 | - |
| 特別利益合計 | 89 | 1 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産廃棄損 | 131 | 64 |
| 投資有価証券売却損 | 1 | - |
| 投資有価証券評価損 | 0 | 6 |
| 特別損失合計 | 132 | 70 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 725 | 12 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 229 | 313 |
| 法人税等調整額 | 12 | 17 |
| 法人税等合計 | 217 | 330 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失() | 507 | 317 |
| 少数株主利益 | 136 | 119 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 371 | 437 |

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失() | 507 | 317 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1 | 240 |
| 為替換算調整勘定 | 8 | 303 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 4 | 3 |
| その他の包括利益合計 | 14 | 546 |
| 四半期包括利益 | 522 | 229 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 384 | 23 |
| 少数株主に係る四半期包括利益 | 138 | 205 |

【会計方針の変更等】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

取引先の営業債務に対する保証

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期 間 (平成25年9月30日) |
|--------------|--------------------------|----------------------------------|
| (株)ジェフグルメカード | 30百万円 | 30百万円 |
| 計 | 30 | 30 |

2 期末日満期手形等の処理

期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。

また、債権の一部については、手形と同様の期日条件で現金決済する方式を用いております。

前連結会計年度末日が金融機関休業日のため、期末日満期手形及び期末日債権の一部が前連結会計期間末残高に含まれております。

その主なものは次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成24年12月31日) | 当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|------|--------------------------|------------------------------|
| 受取手形 | 10百万円 | |
| 売掛金 | 1,825 | |
| 計 | 1,836 | |

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

| | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|-----------|---|---|
| 減価償却費 | 2,242百万円 | 2,348百万円 |
| のれんの償却額 | 0 | 48 |
| 負ののれんの償却額 | 0 | 0 |

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|-------------|------------|-------|
| 平成25年3月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 515 | 2.00 | 平成24年12月31日 | 平成25年3月27日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 洋菓子事業 | 製菓事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,900 | 41,671 | 61,571 | 1,049 | 62,621 | | 62,621 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | 0 | 465 | 465 | 483 | 949 | 949 | |
| 計 | 19,900 | 42,137 | 62,037 | 1,532 | 63,570 | 949 | 62,621 |
| セグメント損益(は損失) | 542 | 2,303 | 1,761 | 129 | 1,891 | 1,705 | 185 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,705百万円には、固定資産減価償却費の調整額13百万円、その他の調整額 1百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,717百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注)1 | 合計 | 調整額 (注)2 | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 洋菓子事業 | 製菓事業 | 計 | | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 21,506 | 42,278 | 63,785 | 1,118 | 64,904 | | 64,904 |
| セグメント間の内部売上高 又は振替高 | | 559 | 559 | 509 | 1,068 | 1,068 | |
| 計 | 21,506 | 42,838 | 64,345 | 1,627 | 65,972 | 1,068 | 64,904 |
| セグメント損益(は損失) | 545 | 1,938 | 1,393 | 118 | 1,511 | 1,964 | 452 |

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、キャラクターグッズ等の通信販売、ライセンス事業、不動産事業及び事務受託業務等を含んでおります。

2 セグメント損益(は損失)の調整額 1,964百万円には、固定資産減価償却費の調整額11百万円、のれんの償却費の調整額 46百万円、その他の調整額 9百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 1,938百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費に係る費用であります。

3 セグメント損益(は損失)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を変更しております。当該変更によるセグメント損益（は損失）に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

| 項目 | 前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日) | 当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() | 1円44銭 | 1円70銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 371 | 437 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | | |
| 普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円) | 371 | 437 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 257,766 | 257,765 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間については潜在株式が存在しないため、当第3四半期連結累計期間については1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月11日

株式会社不二家
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

| | | | | | | |
|--------------------|-------|---|---|---|---|---|
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 川 | 井 | 克 | 之 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 薬 | 袋 | 政 | 彦 | 印 |
| 指定有限責任社員 業務執行社員 | 公認会計士 | 島 | 村 | | 哲 | 印 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社不二家の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社不二家及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。